



議員 田村剛一
(未来クラブ)

要支援児童生徒の対策は 就学援助費により救済

問 貧困状態にあるとみられる児童生徒は本町でも存在するか。存在する場合、どのような取り組みをしているか。

佐々木教育長 経済的な理由で、要保護、準要保護の対象になる児童生徒に対しては、就学援助制度による諸活動費の就学援助費を給付している。

問 何人程度の児童生徒がその対象になっているのか。また児童虐待は。

箱山教育次長 小学校では準要保護認定52人、被災就学支援認定66人、要保護認定6人、計124人で全体の17%。中学校では計93人で全体の23%。

菊池健康福祉課長 27年度の児童虐待は6件。主なものはネグレクト。指導の結果改善されている。

北浜団地の完成はいつか

29年度中の完成予定

問 被災住民の願いは、一日も早い生活再建である。高台住宅団地の造成、災害公営住宅の建設は順調に進んでいるか。

佐藤町長 高台住宅団地の造成は、おおむね予定どおり進んでいる。公営住宅については被災者の意向変化により見直しが必要なことから、若干遅れる団地がある。

問 北浜団地はまだ工事に着手していない。完成はいつか。またこの工事の遅れにより住宅再建が遅れる人に対して、仮設住宅の利用のあり方を検討すべき。

川守田建設課長 北浜団地については、29年度中に完成する予定である。



完成が待たれる北浜団地予定地

タブの大島

国の天然記念物指定を

漁協の理解必要

問 観光振興のため体験学習と結びつけた観光水産のような新たな取り組みを計画する考えは。

町長 本年度マリントゥリズム山田において漁業体験ができる学習旅行の受け入れを再開したこと

から、メニューや体制の拡充について引き続き支援していきたい。

問 ジオパークを推進する上から、タブの木の北限、野鳥の宝庫、見事な海食棚の発達しているタブの大島を国の天然記念物に指定してもらい、山田の素晴らしい自然を内外に宣伝してはどうか。

町長 タブの大島は漁業協同組合の所有のため、組合の理解が必要である。

その他の質問

- ◆ 水産振興のための後継者育成は
- ◆ 人口減少対策の具体的政策は
- ◆ 大島の活用方法を示せ
- ◆ 学校統合について検討を
- ◆ NPO裁判の中間報告を